

「就職ナビ」プレオープン

本県の若者の県外流出が大きな課題となる中、宮崎日日新聞社は地元で働くことを希望する若者と県内企業をつなげるキャンペーン「宮崎県就職ナビ2022」のウェブサイトを26日にプレオープンした。「宮崎で働く。生きる」をテーマに、県商工観光労働部の松浦直康部長と県キャリア教育支援センターの水永正憲トータルコーディネーターに、本県で働く魅力やこれからの取り組みについて語ってもらった。

宮崎で働く。生きる

「若者の県外流出を防ぐために情報提供し、県内就職の機運を高めていきたい。」

松浦 若者にできるだけ早い段階で県内で暮らし、働く良さを意識してもらおうことが大切だ。県では、高だけだけでなく保護者や教員に伝える企業ガイダンスを実施するなど、さまざまな取り組みを行っている。高校生の県内就職率は2015年3月卒が54.0%だったが、19年には57.9%まで上昇した。7月には大学生や一般の方を対象にしたWEB企業説明会を開催し、コロナ禍での県内企業との出会いの場を提供した。今後も県内外の学生に積極的

県商工観光労働部長 松浦 直康氏
県キャリア教育支援センタートータルコーディネーター 水永 正憲氏

「対面」得るもの大きい

新型コロナウイルスは、本格化した就職活動を直撃し、本年度は学生、企業ともに「異例の就活」が展開されている。採用広報解禁の3月から合同説明会は次々と中止になり、代わりにインターネット上の説明会やオンライン面接が始まった。本年度就活を行い県内企業から内定を受けた小川賢志郎さん(宮崎西高出身、4年)に体験談を聞いた。

就活がピークとなる3月には、大学の授業がオンラインに切り替わっていたので帰省していました。同級

コロナ禍の就活

小川賢志郎さん(宮崎西高出身、4年)



生の動きが分からず、情報交換できなかったので不安が大きかったです。オンラインの合同企業説明会などに参加しましたが、「対面」の方が質問しやすいと感じました。入社試験を受けたのは、7月に

宮崎市で開催された対面式合同就職説明会がきっかけ。エントリー後、あらためて会社案内をもらい、従業員同士の会話や働く姿を見てイメージが膨らみました。就活は「自分に合っているか」「自分がやりたい仕事内容なのか」を軸にしました。が、県外に出ると県内の情報に接する機会がほとんどないのが現状です。県外で、県内企業が集まる合同就職説明会を開くなど、採用情報に接する機会が増えれば就職の選択肢が広がると思います。

本県20年3月卒学生 県内就職 減少続く

宮崎労働局によると、県内の大学、短大、高専(計9校)を2020年3月に卒業見込みだった学生のうち、3月末時点で就職先が内定したのは1844人(前年同期比44人減)。このうち、県内に就職が決まったのは772人(同77人減)で、就職内定者に占める県内内定者の割合は41.9%(同3.1ポイント減)だった。

新型コロナウイルスの影響下で就職活動を行った学生(21年3月卒業見込み)の状況は10月以降に判明する。都市部を中心に企業の採用見送りなどが相次ぐ中、県内就職率の推移に注目が集まる。



新型コロナウイルスの感染が広がる中、宮崎県就職ナビは感染防止対策に力を入れてイベントを開催している。5月にはオンラインで合同就職説明会を実施。各企業の採用担当者らがビデオ会議システム「Zoom(ズーム)」を使って業務内容や経営方針を説明し、学生らはインターネットを通じて自宅な

就職支援イベント開催

感染防止対策に力

6、7月には宮崎市内で「対面式」の合同就職説明会を開催。場内の消毒や換気を徹底したほか、各ブースに飛沫防止シートを設置したり、席数を制限したりした。宮崎県就職ナビ2021には県内の40企業・団体が参加し、若者の就職支援のために多くのイベントを開催した。

企業の情報 積極提供 松浦 水永 「共生」価値観変わる

本県魅力地道に周知 松浦



まつうら・なおやす 西都市出身。県参事兼総合政策部次長(政策推進担当)などを歴任し今年4月から現職。「自分のライフデザインを考え、自分の考えに合う企業を見つける努力をしてほしい」とエールを送る。

「本県で働く魅力を伝えるために何が必要か。松浦 県外に就職する理由を高校生に聞くと「親元を離れて自立したい」「給料が高い」などの理由が挙がる。県内就職率を高めるには、物価水準の低さや通勤時間の短さに加え、親や知人に囲まれて過ごせる環境が重要だ。県内でも暮らす魅力」をたい。

働く喜び大切に 水永



みずなが・まさのり 都農町出身。旭化成(東京本社)労働部長や取締役常務執行役員(人財・労務担当)などを歴任し、2013年から現職。「いつの時代も若者が社会を変えてきた。わくわくする未来をつくってほしい」

「新型コロナウイルスで就職活動はどう変わった。松浦 国内で初めて感染者が確認された今年1月から、県内では有効求人倍率が0.24倍低下し1.10倍となつているほか、正社員の有効求人倍率も今年1月以降、対前年で常に前年同月を下回っている。また、高校卒業予定者に対する求人状況を見ると、求職者数は注目されている。水永 高度経済成長の時代、「人が良い」「競争心がない」という本県の県民性はマイナスだった。しかし、これからは「共生」や「循環」がキーワードになり、新しい価値観が生まれるはずだ。

松浦 新型コロナウイルスの影響で、本県への移住相談件数が過去最高となったほか、県外在住者で県内企業などに就職したい人が就職先を探す「ふるさと宮崎人材バンク」も、求職者の登録数が9月に過去最多の463人となった。都会に住む人の目が明らかに地方への移住・就職へと向き始めたと感じている。宮崎で暮らす・働く良さをあらためて発信し、本県出身者だけでなく、県外出身の方にも宮崎に来てもらえるよう県全体として取り組んでいきたい。